「高齢者施策の中期的なあり方（答申）」の実現に向けた整理

（1）サービス充実に加え、住民主体の活動を促進する

項目	主な担当課	第9期計画における取り組み	計画該当ページ	第9期の取り組みを進めるうえで課題と感じていること	今後の取り組みの方向性
1 在宅療養を支援する体制の充実	地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療と在宅介護が切れ目なく一体的に提供される体制の構築（医療・介護関係者の研修や情報共有の支援、地域住民への在宅療養の普及啓発、在宅医療支援事業、在宅療養者等口腔保健推進事業） 相談体制の充実 「家族介護教室」や「認知症カフェ」を通じた介護者の支援 介護保険サービス等に関する情報提供 介護保険利用者負担助成事業や在宅での介護に関する支援 	69 72-75	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養に関わる専門職間の連携や情報共有が不十分な場面がみられる。 ICTを用いた情報共有ツールの利用者に広がりが見られず、普及啓発や情報共有ツールの利用が円滑に進んでいないという現状がある。 在宅医療講座の参加者アンケートからは「在宅医療の実際を知ることができた」という声や、在宅医療への理解が深まったという人が8割以上であるが、講座参加人数に定員があることから、市民全体からみると浸透が不十分である。 	<p>「医療・介護専門職」</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携推進のため、多職種を対象として参加型の研修を実施する。 在宅療養生活を支えるため、状態の変化等に応じて活用できる情報共有ツールの見直しを図り、普及啓発・活用を支援する。 <p>「市民」</p> <ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医を持つ重要性など在宅医療や介護についての理解を促進するため、在宅医療講座を開催するほか、チラシやパンフレットの配布、市公式Webサイト等あらゆる媒体を通じて周知・啓発する。 家族介護教室や認知症カフェでの情報提供、情報共有により、介護者の負担軽減を図り、在宅療養を支援していく。
2 高齢期を支える住まいの選択肢の拡充	市営住宅課 地域共生課 介護保険課	<ul style="list-style-type: none"> 住宅確保要配慮者等民間賃貸住宅あっせん制度の推進 高齢者の見守りや安否確認、相談支援窓口等の周知により、円滑入居できる住宅を確保 バリアフリー推進等による住環境の改善 居住系サービス等の確保と質の向上 	86-88	<ul style="list-style-type: none"> 年齢や家庭事情、生活困窮等によっては住宅の確保が困難であるため、住宅確保に困難を抱える高齢者等に各種支援制度が利用されるよう周知を行うこと。 自宅で住み続けることが困難となった高齢者が、心身や生活状況の変化に応じた住まいを選択できるようにすること。 	<ul style="list-style-type: none"> 住まいの確保や、自立に向けた相談支援、住宅のバリアフリー助成等、居住に関する様々な支援があることを周知する。 サービス付き高齢者向け住宅をはじめとする居住系サービスの整備を進めるとともに、介護相談員派遣事業や居住サービスに対するケアプラン点検を通じて居住系サービスの質の向上に努め、高齢者向け住まいの利用を促進する。
3 本人や家族の介護リテラシーの向上	地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> 「家族介護教室」や「認知症カフェ」による介護者の支援 介護保険サービス等に関する情報提供 	73-74	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の介護は主に子や配偶者等家族が担っており、介護サービスの利用の有無にかかわらず、身体的・精神的・経済的な負担感や孤立感を有している人もいとされる。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）において、介護者の身体的・精神的負担軽減のため、個別の相談に応じるほか、介護技術の講習や介護者同士の交流の機会を提供する。
4 ICT活用による業務効率化や、処遇困難利用者・家族対応など医療・介護従事者への支援	介護保険課	<ul style="list-style-type: none"> 提出書類の簡素化やオンライン化、また、ICT活用による認定調査や認定審査会の効率化 ハラスメント対策に関する周知等 介護に関する知識や技能の習得を支援 	90-91	<ul style="list-style-type: none"> 要介護・要支援認定や指定等に係る申請について、オンラインによる申請が少なく、普及が乏しい。 介護保険法（運営基準）においてカスタマーハラスメントは事業主の努力義務とされていることから、法的根拠を持った対応が難しい。 介護職員等の高齢化の状況から人材不足の更なる加速が見込まれ、今後を見据えて人材を確保していくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 提出書類のオンライン化に関する周知や情報提供を通じて、引き続き、介護事業所における業務効率を支援していく。 千葉県宛てに要望を行った結果、令和7年1月よりハラスメント相談窓口が千葉県に設置された。法的な相談の介入等の要望があった場合に案内するとともに周知を行う。 「市川市介護職員初任者研修等費用補助金」の補助メニューや補助対象を拡大し、介護サービス従事者の確保およびサービスの安定的提供に努める。
5 誰もが主体的にフレイル予防や健康づくりに取り組むことができる施策の促進	地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> 市公式LINEやリーフレットでの情報発信により社会参加を軸としたフレイル予防が重要であることを周知・啓発 心身機能の低下があった場合は「いちわかプログラム」（生活機能の向上を目的として短期間集中的に取り組む介護予防プログラム）により集中的に取り組むことを推進 保健事業と連動した効果的な介護予防の推進 	52-53	<ul style="list-style-type: none"> 本市の「平均寿命」は、全国および千葉県の値を上回っているが、「平均自立期間」は県平均をやや下回っており、健康寿命延伸の取り組みが求められている。 主催講座等では、高齢者や介護予防に関心のある方を対象とすることが多いため、多様な層に対しても普及啓発活動を行う必要がある。 「いちわかプログラム」は、委託事業所の所在に偏りがみられるため、サービス提供が難しい地域がある。また、周知・啓発が不足している。 保健事業と連動した効果的な介護予防の取り組みを図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な層が介護予防に取り組むきっかけづくりのため、他部署との連携やイベントにおける普及啓発に取り組む。 「いちわかプログラム」は、訪問によるサービス提供を開始し、市内全域で提供可能な体制を整えていくほか、住民への周知強化および各圏域の高齢者サポートセンターやケアマネジャーに対する事業説明会を実施し、一層の利用促進に努める。 保健部と連携し、地域の健康課題の分析・対象者の把握を行い、必要な取り組みを実施する。
6 移動支援の充実、交流も含む“食”の支援等を通じた社会とのつながり確保	地域共生課 地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> 食の支援等に取り組むサロン活動団体の支援 食の自立支援事業（配食による見守り）の実施 ゴールドシニア外出支援事業「チケット75」の推進 	49-50 58	<ul style="list-style-type: none"> 栄養状態に課題があり、さらに認知面の症状や経済的困難を抱えている高齢者に対応すること。 「チケット75」は周知が進み、申請者が拡大している。また、交通不便地域の高齢者から、チケット枚数増など支援強化を望む声がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 食の自立支援事業および民間配食サービスの周知を強化する。 外出促進を目的とした「チケット75」のさらなる拡大と、交通不便地域の高齢者に対する支援強化の両輪で取り組む。
7 つながりや介護予防といった住民の“自律”の啓発	地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター（SC）の配置 高齢者が主体的に健康づくりに取り組めるよう、リエイブルメントを目的とした短期集中予防サービス事業を実施 高齢者が介護予防に取り組めるよう、リーフレット配布等の様々な方法でフレイル予防に関する情報を発信 リハビリ専門職を通りの場に派遣し、住民主体の介護予防活動を支援 	46-47 49-50 52	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者全体では、収入のある仕事をはじめ趣味やスポーツ等多様な活動に参加が見られるのに対して、要支援認定を受けている高齢者は活動参加の割合が低い。 ケアマネジャーへのアンケート（R4年度）では、「本人の強みや興味・関心に沿う社会参加による介護予防」にかかる本市の施策は不十分と評価されているが、住民を取り巻く多様なつながりを含め様々な社会参加の場があることを、支援者側に伝えられていない可能性がある。 「通いの場」等にリハビリ専門職派遣を行う際のテーマや内容の見直し、事業の周知が不十分な面がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会参加に関する情報の把握および情報提供を充実させ、高齢者の社会参加を応援する。 ケアマネジャー等の支援者に対し、本人を取り巻く多様な“つながり”や社会参加が介護予防に効果的であることを伝えるとともに、情報提供やSCによるマッチング等を強化することで、支援の向上を図る。 リハビリ専門職の派遣については、対象者との関りから見えてきた課題をリハビリテーション協議会と共有し、今後の改善につなげていくとともに、事業の周知を工夫する。

(2) 高齢期や最期の備えに関する意識の醸成および手続き支援の体制を整備する

	項目	主な担当課	第9期計画における取り組み	計画該当ページ	第9期の取り組みを進めるうえで課題と感じていること	今後の取り組みの方向性
1	人生会議（ACP）への関心を高める	地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> ● 人生の最終段階におけるケアの在り方や在宅での看取りについて理解できるようにするため、講演会の開催やパンフレットを配布 ● 認知症の人の意思を尊重しながら意思決定がなされるよう、本人や家族の声を発信 	68-69 72	<p>《市民》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「終活」の言葉が浸透し、人生最終段階の過ごし方に思いをはせる人が増えている印象はあるが、市民全体への啓発、浸透は十分とは言えない。平均寿命と健康寿命に差がある以上、この間の過ごし方をあらかじめ意識しておくことは自分らしい最期を迎えるうえで重要となることから、人生会議への関心を高めていくことが大切である。また、人生会議の意義や方法等の正しい理解が不十分である。 ● 認知症等、意思表示が難しい状態になる人もいることから、元気な時から人生最終段階の過ごし方を考えることについて、十分浸透させる必要がある。 <p>《医療・介護専門職》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人生会議に関わっている専門職は一部にとどまっており、その必要性や意義、関わる方法等の知識が不足している。 	<p>《市民》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 身近なところで「人生会議」の言葉に触れることができるようパンフレットの配布の工夫や毎年11月30日の人生会議の日に合わせた啓発の強化を図る。 ● 人生会議に関する出前講座を開催する。 <p>《医療・介護専門職》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研修会を開催し、人生会議の意義や進め方、多職種で連携して取り組むこと等を学ぶ。
2	最期に望む医療・ケアや、財産処分・相続・葬儀等について意思表示や伝達の仕組みがあるとともに、それらを主体的に選択できるような支援制度の整備	地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者サポートセンターの総合相談の一環として、終活の案内及び相談受付を実施 ● 高齢者サポートセンターの家族介護教室や依頼講座において、終活に関する周知・啓発を実施 ● 市公式webサイトにて終活情報を掲載 ● 「私と家族の終活べんり帳」終活ガイドブックを配布（配架場所：市役所、各高齢者サポートセンター） ● 人生の最終段階におけるケアの在り方や在宅での看取りについて理解できるようにするため、講演会開催やパンフレットを配布 	64-69 76-79	<ul style="list-style-type: none"> ● 身寄りがいない一人暮らしの高齢者の増加により、日常生活の支援、入院・入所の手続き等支援及び死後事務等のサービス事業へのニーズは高まることが見込まれるため、市として検討していく必要がある。 ● 終活について考えたり言語化することに抵抗感がある等の風潮がある。また支援者の立場であっても終活に向けて本人の意思に沿った支援に対する課題を感じているため、支援者が本人の意思を尊重した支援をできる仕組みを整備する必要がある。 	<p>【死後事務委任】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者等サポート終身事業等の民間事業者による多様なサービスより、本市が担うべき役割や事業との連携方法等について先行事例を調査研究していく。 ● 在宅での看取り等について講演会やパンフレットの配布等で啓発をする。 ● リビングウィルや終活に関する冊子等を活用し周知啓発を行い、高齢者が生前の準備について考えるきっかけ作りを推進する。 ● 支援者が本人の意思に沿った支援に取組めるよう、他職種間の情報共有を行い連携体制を整える。
3	成年後見制度の改善および身元保証サービスの活用推進	地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度を必要とする高齢者が、成年後見制度を利用できるよう制度の周知・啓発 ● 市民後見人の養成および育成 ● 親族後見人の相談支援を実施 ● 一定の要件のもとで、家庭裁判所への申立て費用や後見人への報酬を助成 	76-79	<p>【成年後見制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 制度及び相談窓口の認知度が低い。 ● 申立て費用や報酬の助成について、市町村ごとに基準が異なるため、市川市では助成が受けられない場合がある。 ● 市民後見人を養成しているが、単独受任できるような市民後見人がいない。 <p>【身元保証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 身元保証サービス事業者の利用は高額であり、収入・資産等が一定以上ある方のみが契約できる状況がある。 	<p>【成年後見制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成年後見制度の周知および相談窓口の周知に努める。 ● 市民後見人及びの養成研修終了者に対する研修の充実を努める。 ● 他市の制度に係る助成状況等を調査研究し、要綱改正が必要か検討する。 <p>【身元保証サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先進市や近隣市の状況を調査研究し、市の事業実施が可能か検討
4	市民同士が顔の見える関係性の中で最期の備えについて考える文化の醸成	地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> ● 人生の最終段階におけるケアの在り方や在宅での看取りについて理解できるよう、講演会の開催やパンフレットを配布 	68-69	<ul style="list-style-type: none"> ● 人生の最終段階について考え、言葉にすることに、抵抗感や忌み嫌う風潮が残っており、話題にしづらさを感じたり、難しく考えてしまう人が多い。 ● 医療・介護専門職の立場であっても人生の最終段階に向けて本人の意思に沿った支援にどのように向き合えばよいかかわからず課題と感じている人が多い。 ● 本人の意思を表明し伝達しやすくする環境を整えていくとともに、医療・介護関係者が本人の意思を尊重した支援にあたる仕組みを整えていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人生最終段階におけるケアの在り方や在宅での看取りについて理解できるようにするため、講演会の開催やパンフレットを配布。終活や人生会議について厚労省のパンフレットを活用する等身近に感じてもらえるような媒体を活用し周知をはかる。 ● リビングウィルや終活ノート等を活用し、人生最終段階の過ごし方を考え、信頼できる人や医療・介護関係者に意思を表明しやすい環境を整えるとともに、講座やパンフレットの配布等により、身の周りや持ち物の整理や葬儀やお墓の購入、遺言書の作成等具体的な生前の準備について考えるきっかけを作る。 ● 医療・介護専門職が本人の意思を確認し、意思に沿った支援に取組めるよう、多職種間の情報共有を行い連携体制を整えていく。

(3) 地域社会の中にあらゆる切り口での“関係性”という資源を作る

項目	主な担当課	第9期計画における取り組み	計画該当ページ	第9期の取り組みを進めるうえで課題と感じていること	今後の取り組みの方向性
1	地域共生課	<ul style="list-style-type: none"> ●「いちかわ支え合いネット」により、行政や民間企業、NPO法人等が行っている取り組みの情報を横断的にとりまとめ提供 ●市公式LINEで、地域住民が集う活動の場「通いの場」に関する情報発信を実施 	49	<ul style="list-style-type: none"> ●「いちかわ支え合いネット」について、事業者の登録方法がわかりにくく、周知も不十分であるため、新規事業者の登録が少ない。 ●市公式 LINE「健康長寿」登録者数が増加傾向にあるが、多様な層に対して介護予防のきっかけづくりができるよう内容を工夫する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「いちかわ支え合いネット」の団体登録マニュアルを改善し、事業者に対して案内・周知を強化する。
2	地域共生課 地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> ●シルバー人材センターは高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図ることを目的として、就業機会を提供。市は補助金交付により支援 ●住民の地域の支え手としての活躍や興味・関心に応じた参加機会が拡充するよう、情報提供やマッチングで後押し。また、社会参加を軸としたフレイル予防の重要性について周知・啓発 ●ボランティア活動の担い手養成のため、生活支援サポーター養成研修を実施。生活支援コーディネーターと連携し、研修修了者が地域の活動の場につながる仕組みを推進 ●認知症の人やその家族の支援ニーズと、具体的活動を希望する認知症サポーターとを結びつけるよう、認知症サポーターステップアップ講座を充実 	51-52 82-83	<ul style="list-style-type: none"> ●60歳代の入会や会員の高齢化に伴う会員の減少。 ●シルバー人材センターにおいて、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図ることを目的に就業機会の提供を行っており、市は補助金を交付する。 ●研修及び講座修了者が地域の活動の場につながるためには、支援ニーズとサポーター希望のマッチングが肝要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性会員を増やしたり、80歳代も活躍できる就業環境を整備する。 ●社会情勢の変化に応じて、シルバー人材センターとの連携を図る。 ●就労を含めた社会参加がフレイル予防に重要であることの周知・啓発を、引き続き実施していく。 ●第1層・第2層生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員とコミュニティソーシャルワーカーとの連携を強化し、地域住民を含む多様な主体の協力のもと、支援ニーズとサポーターの希望とのマッチングを図る。
3	地域共生課 地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> ●「いきいきセンター」等の公共施設を活用し余暇時間の充足や交流機会の充実を図るとともに、仲間づくりや健康づくりを推進 ●社会奉仕や教養活動等を行う「高齢者クラブ」の活動費の一部を補助 ●居場所づくりに取り組むサロン活動の支援 	50	<ul style="list-style-type: none"> ●いきいきセンターでは、主にサークル等の団体に属する住民の利用が多いため、個人利用が少ない。 ●「高齢者クラブ」等の既存団体は、活動内容がメンバー以外に理解されていないとは言えず、必ずしも新たな参加者が入りやすい環境ではない。 ●居場所になり得る活動団体が、活動場所の確保に苦慮している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●いきいきセンターで気軽に個人利用できる機会の充実を図る。 ●高齢者クラブの活動がより多くの人に伝わるよう、周知を工夫する。 ●令和6年4月より、地域共生社会の実現に寄与するため、市民等の社会参加及び介護予防の拠点となる施設として、「地域共生センター」を設置した。当センターが地域の方々の居場所となり、地域福祉活動の場となることを目指し、支援する。
4	地域共生課 地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> ●引きこもりがちな高齢者が気軽に通えるサロン活動や見守り支援等を通じて地域課題を把握 	50	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ケア相談員のスキル向上に向けた研修会等が充実していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ケア相談員のスキル向上に向けた研修会等がより多く実施されるよう、市川市社会福祉協議会とともに取り組んでいく。
5	地域共生課	第9期計画における取り組みはなし		<ul style="list-style-type: none"> ●物理的な制約から解放されることによる利便向上や社会とのつながりが期待できる一方で、デジタルデバインド（※）が、高齢者等の日常生活の妨げとなる事例が顕在化している。 ※デジタルデバインド：ICT（情報通信技術）の利用能力や利用機会における格差 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTの活用による利便向上や社会とのつながりの可能性を探るとともに、デジタルデバインドの解消に向けた取り組みも必要と考えられる。
6	地域共生課 地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民の声に寄り添い地域住民とともに誰もが暮らしやすい支え合いの仕組みづくり・地域づくりに向けた支援を行うため、地域福祉活動の支援を行う専門職としてCSW（コミュニティソーシャルワーカー）を配置 ●「ひきこもり」や「8050問題」等に関する相談を受け付けるとともに各相談機関等と協働して解決に取り組むため、福祉よりそい窓口を設置 ●各相談機関から寄せられた複雑化・複合化した事例の整理を行うとともに、支援が行き届いていない人へのアウトリーチや社会参加に向けた支援をチームで行うため「がじゅまる+」を設置 ●健康、仕事、家族、収支、将来等生活にかかわる様々な問題を1つ1つ整理し、解決の方法を一緒に考えていくため「市川市生活サポートセンターそら」を設置 	84 87	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティソーシャルワーカーの受け持つ範囲が広大であるため、個別支援等においてきめ細やかな支援が難しい。 ●社会参加に向けた参加支援事業において、当事者の生活圏にある社会資源を活用すべきだが、各関係支援機関等が保有している社会資源を把握しきれていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティソーシャルワーカーの適正配置を図る。 ●社会参加に向けた参加支援事業において、各関係支援機関等が連携できるような仕組み体制の整備を図る。
7	地域共生課 地域包括支援課	<ul style="list-style-type: none"> ●住民のニーズ・生活課題の解決に向け、支援を行うボランティア等を新たに募集・育成する等、地域資源の発掘及び地域における協力者の増進を図る ●活動に対する対価の取組みとして、民生委員・保護司にデジタル地域通貨ICHICOポイントを付与 	59 84	<ul style="list-style-type: none"> ●「助け合いボランティア講座」は、昨年度、開催場所を市内1カ所から2カ所に増やして取り組んでいるが、具体的な支援活動につながる割合が高いとは言えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●より地域に根差した活動が展開されることを期待し、「助け合いボランティア講座」の開催場所の拡大を目指す。